



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 岡野 強志 TEL 029-859-8111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,458	3.0	4,643	25.6	3,556	59.3
29年3月期第3四半期	30,520	11.5	3,694	49.1	2,232	63.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,264百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,892百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	43.09	19.26
29年3月期第3四半期	27.05	11.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,453,302	112,490	4.5
29年3月期	2,376,801	105,677	4.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 112,490百万円 29年3月期 105,677百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	7.2	4,200	13.4	50.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

特定子会社の異動には該当していませんが、つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合は重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	82,553,721 株	29年3月期	82,553,721 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	17,963 株	29年3月期	15,818 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	82,536,827 株	29年3月期3Q	82,539,345 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.55	0.55
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期 (予想)				0.30	0.30

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.11%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 30年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.06%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(別添) 平成30年3月期 第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少などから資金運用収益は減少しましたが、役員取引等収益の増加や株式等売却益の計上などから、前年同期比9億37百万円増加し314億58百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加しましたが、物件費などの営業経費が減少したことや株式等売却損などのその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比11百万円減少し268億14百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比9億49百万円増加し46億43百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13億24百万円増加し35億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金が減少した一方、現金預け金や有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比765億円増加し2兆4,533億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより前連結会計年度末比696億円増加し2兆3,408億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比68億円増加し1,124億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金を中心に増加し、前連結会計年度末比690億円増加の2兆3,043億円となりました。

貸出金は、中小企業向けおよび個人向け貸出金が増加しましたが、地方公共団体向け貸出金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比287億円減少の1兆6,409億円となりました。

有価証券は、外国証券の増加などにより、前連結会計年度末比375億円増加し6,130億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月13日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	87,295	155,776
買入金銭債権	2,786	5,377
商品有価証券	583	680
金銭の信託	1,000	3,085
有価証券	575,459	613,044
貸出金	1,669,614	1,640,905
外国為替	12,039	5,933
その他資産	9,593	10,138
有形固定資産	22,987	23,350
無形固定資産	2,765	2,852
繰延税金資産	4,978	3,015
支払承諾見返	1,883	2,048
貸倒引当金	△14,186	△12,907
資産の部合計	2,376,801	2,453,302
負債の部		
預金	2,235,249	2,304,317
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	66	32
その他負債	10,928	12,639
賞与引当金	858	216
退職給付に係る負債	1,189	634
役員退職慰労引当金	9	8
執行役員退職慰労引当金	37	41
睡眠預金払戻損失引当金	245	169
ポイント引当金	14	14
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	282	330
再評価に係る繰延税金負債	358	357
支払承諾	1,883	2,048
負債の部合計	2,271,123	2,340,812
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	25,624	28,730
自己株式	△5	△5
株主資本合計	104,935	108,040
その他有価証券評価差額金	52	3,663
土地再評価差額金	414	413
退職給付に係る調整累計額	275	372
その他の包括利益累計額合計	742	4,449
純資産の部合計	105,677	112,490
負債及び純資産の部合計	2,376,801	2,453,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	30,520	31,458
資金運用収益	22,017	21,439
(うち貸出金利息)	17,511	16,787
(うち有価証券利息配当金)	4,449	4,591
役務取引等収益	5,145	5,890
その他業務収益	1,925	1,988
その他経常収益	1,432	2,140
経常費用	26,826	26,814
資金調達費用	909	700
(うち預金利息)	486	278
役務取引等費用	2,596	2,771
その他業務費用	670	1,539
営業経費	21,058	20,705
その他経常費用	1,591	1,098
経常利益	3,694	4,643
特別利益	107	10
固定資産処分益	48	10
収用補償金	58	—
特別損失	185	121
固定資産処分損	33	82
減損損失	151	39
税金等調整前四半期純利益	3,616	4,533
法人税、住民税及び事業税	390	331
法人税等調整額	993	644
法人税等合計	1,383	976
四半期純利益	2,232	3,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,232	3,556

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,232	3,556
その他の包括利益	△4,125	3,707
その他有価証券評価差額金	△4,251	3,610
退職給付に係る調整額	126	96
四半期包括利益	△1,892	7,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,892	7,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】

ページ

1. 損益の概況		2
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権	(単)	4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額		
(1) その他有価証券	(単)	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況		
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 ただし、金融再生法開示債権額については、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- 平成30年3月期第3四半期の単体の業績につきましては、業務粗利益は投資信託や生命保険の販売により役務取引等利益が増加しましたが、貸出金利息の減少などによる資金利益の減少や、国債等債券売却損の増加などによるその他業務利益の減少などから、前年同期比5億96百万円減少の238億8百万円となりました。
- 実質業務純益は、物件費などの経費は減少したものの、業務粗利益が減少したことなどから前年同期比2億61百万円減少の33億96百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益が改善したことなどから、前年同期比8億56百万円増加の42億77百万円となりました。
- 四半期純利益は、経常利益の増加や法人税等合計の減少などにより前年同期比12億23百万円増加の32億89百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成30年3月期 業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
業務粗利益	23,808	△ 596	24,404	
資金利益	20,758	△ 376	21,135	
役務取引等利益	2,600	586	2,014	
その他業務利益	448	△ 806	1,255	
うち国債等債券関係損益	△ 763	△ 2,276	1,513	
経費(除く臨時処理分)(△)	20,411	△ 334	20,746	
人件費(△)	10,546	△ 117	10,664	
物件費(△)	8,496	△ 158	8,655	
税金(△)	1,368	△ 58	1,426	
実質業務純益	3,396	△ 261	3,658	
コア業務純益	4,160	2,015	2,144	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 811	△ 1,013	201	
業務純益	4,208	751	3,456	
金銭信託運用見合費用(△)	0	0	0	
臨時損益	70	105	△ 35	
うち株式等関係損益	759	936	△ 176	
うち不良債権処理額(△) ②	1,039	1,002	37	
経常利益	4,277	856	3,421	4,900
特別損益	△ 110	△ 32	△ 77	
税引前四半期純利益	4,167	823	3,343	
法人税等合計(△)	877	△ 399	1,277	
四半期(当期)純利益	3,289	1,223	2,066	3,800
与信関係費用 ① + ②	228	△ 10	238	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 連結損益

- 平成30年3月期第3四半期の連結の業績につきましては、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益が、前年同期比6億4百万円減少の243億7百万円となりました。
- 経常利益は、営業経費の減少に加え、株式等関係損益が改善したことから、前年同期比9億49百万円増加の46億43百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、法人税等合計が減少したことにより前年同期比13億24百万円増加の35億56百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成30年3月期 業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	24,307	△ 604	24,911	
資金利益	20,739	△ 367	21,107	
役務取引等利益	3,118	569	2,548	
その他業務利益	448	△ 806	1,255	
営業経費(△)	20,705	△ 353	21,058	
与信関係費用(△)	221	△ 131	352	
株式等関係損益	759	936	△ 176	
その他	503	132	371	
経常利益	4,643	949	3,694	5,300
特別損益	△ 110	△ 32	△ 77	
税金等調整前四半期純利益	4,533	916	3,616	
法人税等合計(△)	976	△ 407	1,383	
四半期純利益	3,556	1,324	2,232	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,556	1,324	2,232	4,200

2. 金融再生法開示債権

- 平成29年12月末の金融再生法に基づく開示債権額につきましては、危険債権の減少などにより、前年同期比16億61百万円減少し、408億78百万円となりました。
- 開示債権比率は、前年同期比0.07ポイント低下し、2.46%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末比	平成28年12月末	平成29年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,531	3,156	4,375
危険債権	27,697	△ 6,159	33,856	27,588
要管理債権	5,650	1,341	4,309	6,525
小計 ①	40,878	△ 1,661	42,539	41,402
正常債権	1,617,645	△ 15,178	1,632,823	1,599,744
合計 ②	1,658,522	△ 16,840	1,675,362	1,641,146

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.46	△ 0.07	2.53	2.52
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成29年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権 … 破綻懸念先の債権
 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

- 平成29年12月末の連結自己資本比率は、貸出金および有価証券のリスク・アセットが増加したことから、前年同期比0.07ポイント低下して8.62%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末比	平成28年12月末	平成29年9月末
	① 自己資本比率 ②/③	8.62 %	△ 0.07 %	8.69 %
② 自己資本の額	1,107	32	1,075	1,109
③ リスク・アセットの額	12,840	473	12,367	12,619
④ 総所要自己資本額 ③×4%	513	18	494	504

4. 時価のある有価証券の評価差額

> 平成29年12月末のその他有価証券の評価差額は、外国証券や投資信託などの「その他」の
 含み損が減少したことなどから、前年同期比34億円評価差額が増加し49億円の含み益とな
 りました。
 > 満期保有目的の債券は、30億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,311	49	85	36	5,253	14	75	60	5,220	36	76	40
株式	81	30	30	0	67	22	22	0	73	23	23	0
債券	2,647	21	28	6	2,838	27	38	11	2,624	21	28	7
その他	2,581	△ 2	27	29	2,347	△ 35	13	49	2,522	△ 8	23	32

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	723	30	30	0	681	35	35	-	704	30	30	0

(注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- 平成29年12月末の預金残高は、法人預金の増加を主因に前年同期比361億円増加の2兆3,153億円となりました。
- 貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加する一方、地方公共団体および大企業向けの貸出金が減少したことから、前年同期比208億円減少の1兆6,403億円となりました。
- 消費者ローン残高は、住宅ローンの増加などから前年同期比250億円増加の4,815億円となりました。
- 預り資産残高は、年金保険等が増加したことから前年同期比80億円増加の2,283億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末		平成28年12月末	平成29年9月末
		平成28年12月末比		
預 金	23,153	361	22,792	23,071
うち個人預金	17,058	67	16,990	16,865
貸 出 金	16,403	△ 208	16,611	16,240

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円、%)

	平成29年12月末		平成28年12月末	平成29年9月末
		平成28年12月末比		
中小企業等貸出金残高	12,142	502	11,640	11,961
中小企業等貸出比率	74.02	3.95	70.07	73.65

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末		平成28年12月末	平成29年9月末
		平成28年12月末比		
消費者ローン	4,815	250	4,564	4,759
住宅ローン	4,415	240	4,175	4,361
その他ローン	399	10	389	398

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	平成29年12月末		平成28年12月末	平成29年9月末
		平成28年12月末比		
預り資産	2,283	80	2,203	2,238
投資信託	999	0	999	972
年金保険等	1,098	123	975	1,074
国債等公共債	136	△ 35	172	145
外貨預金	48	△ 6	55	46